# 収 支 報 告 書

令 和 6 年 分 (令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)	やましなさちこのかい						政		団体	の区	分			
1 政治団体の名称	山科さちこの会		政					党		政治	資金:	規正法第	第 18 条	の 2 第
・以石凶やの石が	山谷でうこの去		政	党	0	)	支	部		1 項	の規	定によ	る政治	台団体
•			政	治	資	金	团	体		そ	の他	o I	汝 治	団体
2 主たる事務所	小巫鬼本担士艺士一名等月27									その	他の	) 政治	団体の	) 支部
2 主たる事務所の所在地	山形県東根市若木二条通り37	<del></del>												
•							活	動	区域	の区	分			
0 件 丰 本 の ほ 夕	.l. #4 -7		2以	上の都	邓道东	帰の	区域等		Ø	同一(	の都道層	存県の区域	<b>域内</b>	
3代表者の氏名	山科 幸子		<del></del>		•				<del></del>					
•	責任者 山科優 氏名	資金管理団体の指定の有無					] [	国会	会議員隊	関係政治[	団体の区	<del></del> 分		
,会計責任者		口有						政治	資金規	正法第19	条の7第	1項第		
4 会 計 責 任 者 の 氏 名		<b>☑</b> 無						1号	に係る	国会議員	員関係政	治団体		
. <del>-</del>		1,	D## ~	1# #I						政治	資金規	正法第19	条の7第	1項第
14		公	戚 (/)	種類						2号	に係る	国会議員	員関係政	治団体
事務担当者の氏名		区		分	口現	職口	]候補者	等		職の候	補者			
		咨	全管Ŧ	里団体				•	の	氏	名			
山科 _ 幸子			の届出をした											
		者の氏名					公職の種類							
(電話) 090-3750	0-8177								区	-	分	□現職	口候補	者等
<b>● 1</b>			資金管理団体の指定の期間					国会議員関係政治団体に関する						
			貝並管理団体の指定の期間   特例の適用期間											
	-7.3.14	令	和	年		月	日か	Š		令和	年	月	日	から
		令	和	年		月	日ま	で		令和	年	月	日	まで

収支の状況

### 1 収支の総括表

			_			円
収	入	総	額	-		0
	(前年	からの	繰越額)			0
	(本年	の収入	.額)			0
支	出	総	額			0
翌:	年への	り繰り	越 額			0

## 2 収入項目別金額の内訳

(1)個人 <i>0</i>	D負担する党費又は	会費		
金	額			円 0
員	数			人 0

(2) 寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア)個人からの寄附	円 0	
(うち特定寄附)	( 0 )	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ)政治団体からの寄附	0	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	( 0 )	
イ 政党匿名寄附	0	
合計(ア+イ)	0	

# 資産等の状況

#### 1 資産等の総括表

資産等の有無							
	資産等の項目別区分	有	無	備考			
ア	土地		Ø				
1	建物		Ø				
ゥ	建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		Ø				
H	取得の価額が100万円を超える動産		Ø				
オ	預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)		Ø				
カ	金銭信託		Ŋ				
+	有価証券		Ŋ				
ク	出資による権利		Ø				
ケ	貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		Ø	·			
П	支払われた金額が100万円を超える敷金		Ø				
サ	取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		Ø				
シ	借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		Ø				

## 宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7年 3 月 14日

政治団体の名称

山科さちこの会

会計責任者の氏名

山科優科

※代表者の氏名

#### (備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理 人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任 者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人 の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を 講ずる場合は、この限りでない。